

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 勇
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 （神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,749,790	3,284,657	13,141,576
経常利益(千円)	303,677	84,246	465,747
四半期(当期)純利益(千円)	153,400	48,678	194,274
純資産額(千円)	-	5,071,867	4,951,872
総資産額(千円)	-	15,524,122	16,011,269
1株当たり純資産額(円)	-	917.67	897.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.19	9.58	38.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	29.26	9.29	37.41
自己資本比率(%)	-	30.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	630,001	-	914,435
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,126	-	947,692
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,359	-	358,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,063,185	1,339,741
従業員数(人)	-	598	608

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	598[441]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	548[422]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
飲食事業	2,639,295
文化事業	645,361
合計	3,284,657

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油や穀物価格の高騰を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

外食産業におきましても、このような経済状況により個人消費は低迷を続けております。また、相次いで起きた偽装表示や輸入食材の安全性の問題から、「食の安全性」や「サービス品質」に対する消費者の関心は一層高まり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年11月に開店いたしました「表参道うかい亭」が概ね順調に推移しているものの、消費の冷え込みによる来客数の減少により、既存店の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は32億84百万円、営業利益は1億33百万円、経常利益は84百万円となりました。四半期純利益につきましては、「うかい竹亭」の災害にともなう損失として9百万円を計上した一方、保険金による利益として38百万円を計上した結果、48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

飲食事業におきましては、既存店で8月中旬以降に法人需要とランチタイムにおける主婦層の減少が顕著でしたが、昨年11月オープンの「表参道うかい亭」が通期で寄与した他、「東京芝とうふ屋うかい」の客単価が上昇し増収となりました。また、原材料価格の高騰に対してはメニュー構成を工夫することで原価率の上昇を抑え、更に人員効率や広告宣伝費の見直しを図り利益の確保に努めました。

文化事業におきましては、箱根周辺の集客が大幅に減少する中、「箱根ガラスの森」も団体客を中心に来館者数が減少しましたが、「河口湖オルゴールの森」の来館者数が前期比15%増加したことが大きく寄与し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにとともに、当第2四半期連結会計期間においてたな卸資産評価損を売上原価で6百万円計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億2百万円減少し10億63百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は1億45百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億11百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は1億28百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は6億19百万円となりました。主な要因は、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,087,440	5,087,440	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	5,087,440	5,087,440	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000
新株予約権の行使時の払込金額	100円/個(1円/1株)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931 資本組入額 965.5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	5,087,440	-	1,153,269	-	1,698,674

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社船井財産コンサルタンツ	東京都新宿区西新宿2-4-1	2,025	39.80
鵜飼 正紀	東京都八王子市	550	10.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	2.92
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107	2.11
松井 隆	大阪府松原市	75	1.47
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1-8-12	72	1.41
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57	1.13
大久保 勇	東京都八王子市	51	1.00
佐藤 和宣	東京都八王子市	45	0.89
計	-	3,203	62.96

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,080,200	50,802	-
単元未満株式	普通株式 1,040	-	-
発行済株式総数	5,087,440	-	-
総株主の議決権	-	50,802	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	1,985	1,980	1,950	1,950	1,976
最低(円)	1,940	1,902	1,920	1,901	1,895	1,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,185	1,361,741
売掛金	324,621	378,042
商品及び製品	195,816	205,097
原材料及び貯蔵品	222,476	202,807
繰延税金資産	77,934	72,396
その他	211,998	162,488
貸倒引当金	246	290
流動資産合計	2,129,785	2,382,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,255,489	11,233,978
減価償却累計額	4,550,662	4,366,689
建物及び構築物(純額)	6,704,827	6,867,288
土地	2,776,953	2,776,953
建設仮勘定	18,570	1,550
美術骨董品	1,265,735	1,265,259
その他	1,103,375	1,084,585
減価償却累計額	748,065	709,148
その他(純額)	355,310	375,436
有形固定資産合計	11,121,396	11,286,488
無形固定資産		
投資その他の資産	37,759	27,300
投資有価証券	37,863	36,464
繰延税金資産	1,037,247	1,158,346
敷金及び保証金	952,360	920,028
その他	207,709	200,357
投資その他の資産合計	2,235,180	2,315,196
固定資産合計	13,394,336	13,628,986
資産合計	15,524,122	16,011,269

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,884	314,488
1年内償還予定の社債	537,000	537,000
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,343,268	1,331,668
未払法人税等	44,246	67,047
賞与引当金	117,000	114,100
その他	698,156	582,720
流動負債合計	4,516,555	4,547,024
固定負債		
社債	877,500	1,046,000
長期借入金	4,505,806	4,907,440
退職給付引当金	499,544	508,127
役員退職慰労引当金	49,770	41,569
その他	3,078	9,236
固定負債合計	5,935,699	6,512,372
負債合計	10,452,255	11,059,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金	1,698,674	1,698,674
利益剰余金	1,801,059	1,698,472
自己株式	7,869	7,588
株主資本合計	4,645,133	4,542,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,757	16,925
評価・換算差額等合計	17,757	16,925
新株予約権	310,023	310,023
少数株主持分	98,952	82,095
純資産合計	5,071,867	4,951,872
負債純資産合計	15,524,122	16,011,269

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,749,790
売上原価	3,065,539
売上総利益	3,684,251
販売費及び一般管理費	
役員報酬	109,080
給料及び手当	1,032,823
賞与引当金繰入額	71,455
退職給付費用	22,313
役員退職慰労引当金繰入額	8,201
賃借料	370,887
減価償却費	205,896
その他	1,463,412
販売費及び一般管理費合計	3,284,070
営業利益	400,180
営業外収益	
受取利息	831
受取配当金	340
その他	8,455
営業外収益合計	9,626
営業外費用	
支払利息	100,284
その他	5,845
営業外費用合計	106,130
経常利益	303,677
特別利益	
固定資産売却益	528
保険差益	38,546
特別利益合計	39,074
特別損失	
固定資産除却損	4,425
たな卸資産評価損	15,391
災害による損失	9,382
特別損失合計	29,199
税金等調整前四半期純利益	313,552
法人税、住民税及び事業税	28,300
法人税等調整額	114,994
法人税等合計	143,294
少数株主利益	16,857
四半期純利益	153,400

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,284,657
売上原価	1,511,226
売上総利益	1,773,431
販売費及び一般管理費	
役員報酬	60,243
給料及び手当	499,084
賞与引当金繰入額	48,612
退職給付費用	11,157
役員退職慰労引当金繰入額	4,316
賃借料	182,237
減価償却費	104,120
その他	730,610
販売費及び一般管理費合計	1,640,381
営業利益	133,049
営業外収益	
受取利息	544
受取配当金	40
その他	1,917
営業外収益合計	2,501
営業外費用	
支払利息	50,431
その他	872
営業外費用合計	51,303
経常利益	84,246
特別利益	
保険差益	38,546
特別利益合計	38,546
特別損失	
固定資産除却損	1,865
災害による損失	9,382
特別損失合計	11,248
税金等調整前四半期純利益	111,544
法人税、住民税及び事業税	12,730
法人税等調整額	39,243
法人税等合計	51,973
少数株主利益	10,892
四半期純利益	48,678

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	313,552
減価償却費	300,365
固定資産除却損	4,425
災害損失	9,382
保険差益	38,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,201
受取利息及び受取配当金	1,171
支払利息	100,284
売上債権の増減額(は増加)	53,420
たな卸資産の増減額(は増加)	10,387
仕入債務の増減額(は減少)	37,604
未払消費税等の増減額(は減少)	67,328
その他	16,288
小計	776,957
利息及び配当金の受取額	1,229
利息の支払額	98,818
災害損失の支払額	7,283
法人税等の支払額	42,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,000
有形固定資産の取得による支出	127,084
有形固定資産の売却による収入	1,100
その他	59,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	950,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	690,034
社債の償還による支出	168,500
配当金の支払額	50,544
その他	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品(飲食事業)及び原材料は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、商品(文化事業)は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法から最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,806千円、税金等調整前四半期純利益が23,197千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>2. 繰延税金資産の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,097,185
預入期間が3か月を超える定期預金等	34,000
現金及び現金同等物	1,063,185

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,087,440株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,200株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 310,023千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,639,295	645,361	3,284,657	-	3,284,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,639,295	645,361	3,284,657	-	3,284,657
営業利益	267,610	101,738	369,348	(236,299)	133,049

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,536,279	1,213,511	6,749,790	-	6,749,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,536,279	1,213,511	6,749,790	-	6,749,790
営業利益	726,944	155,405	882,350	(482,169)	400,180

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、文化事業で7,806千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	917.67円	1株当たり純資産額	897.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.19円	1株当たり四半期純利益金額	9.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	29.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	153,400	48,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,400	48,678
期中平均株式数(株)	5,081,320	5,081,286
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,917	160,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。